

公益社団法人 地盤工学会 調査・研究部
 平成 28 年度第 1 回調査・研究部全体会議 通算第 1 回調査・研究部会
 議事録

日時	平成 28 年 8 月 9 日 (火) 14:00~17:45		場所	地盤工学会会議室	
部長	山下 聡 (北見工業大学)	○	★理事	西村 伸一 (岡山大学)	○
幹事長	松下 英次 (長野高専)	○	副幹事長	大竹 雄 (新潟大学)	○
前部長	中田 幸男 (山口大学)	○			
研究・連携・情報委員会			幹事	中澤 博志 (防災科研)	○
ワグ幹事	三上 武子 (前田建設工業)	○	部員	鈴木 亮彦 (不動テトラ)	○
★部員	荒木 功平 (山梨大学)	○	部員	小林 一三 (鹿島建設)	○
ワグザハ	後藤 茂 (早稲田大学)	○			
前幹事	ハザリカ ヘマンタ (九州大学)	×	前幹事	廣岡 明彦 (九州工業大学)	○
前ワグ幹事	三好 俊康 (五洋建設)	×	前部員	永尾 浩一 (佐藤工業)	×
前部員	兵頭 順一 (東電設計)	×	前部員	井上 波彦 (国総研)	×
前部員	金田 一広 (竹中工務店)	×			
全国大会委員会			幹事	伊藤 和也 (東京都市大学)	○
ワグ幹事	今 広人 (ジャパンパイル)	×	★ワグ幹事	肥後 陽介 (京都大学)	×
部員	小松 満 (岡山大学)	×	★部員	森河 由紀弘 (名古屋工業大学)	○
ワグザハ	平川 大貴 (中央大学)	○			
前部員	川端 伸一郎 (北海道科学大学)	○	前部員	下山 真人 (大林組)	×

配付資料

資料番号	資料
資料-28-1.1	平成 28 年度 調査・研究部会および常設委員会構成案
資料-28-1.2	調査・研究部 平成 28 年度事業方針・計画、予算、年間スケジュール
資料-28-1.3	平成 29 年度事業方針・計画 (案)、予算 (案) 作成依頼
資料-28-1.4	3D プリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会構成案
資料-28-1.5	平成 28 年度地盤環境企画委員会構成案
資料-28-1.6	福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会 (略称: 廃炉地盤工学委員会) 構成案
資料-28-1.7	社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会構成案
資料-28-1.8	福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会 (略称: 廃炉地盤工学委員会) 委員会紹介
資料-28-1.9	「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的新技術開発と人材育成プログラム」平成 28 年度業務計画書 (抜粋)
資料-28-1.10	「福島第一原子力発電所の廃止措置への貢献を目指す『廃炉地盤工学』」に関する講演会のお知らせ
資料-28-1.11	平成 28 年度研究委員会競争的研究費の運用
資料-28-1.12	岩の力学連合会連合会賞選考委員の推薦依頼
資料-28-1.13	第 60 回地盤工学シンポジウム 準備状況
資料-28-1.14	第 12 回環境地盤工学シンポジウム 開催案
資料-28-1.15	学会電子化 WG 議事録 (第 3 回)、平成 28 年度 第 2 回理事会議事録、電子図書室見積書
資料-28-1.16	第 51 回地盤工学研究発表会 (岡山大会) 準備状況
資料-28-1.17	地盤工学研究発表会 「展望」リスト
資料-28-1.18	第 53 回地盤工学研究発表会 (四国大会) 開催計画
資料-28-1.19	地盤工学研究発表会に関する各支部への事前依頼事項
資料-28-1.20	地盤工学研究発表会 本部、支部、実行委員会 役割分担表

資料-28-1.21	地盤工学研究発表会 DS のあり方
資料-28-1.22	地盤工学研究発表会優秀論文発表者英文賞状 (案)
資料-28-1.23	平成 28 年度 第 5 回理事会議事録 (案)
別添資料－ 1	調査・研究部規定類

I. 報告事項

【全体関係】

1. 調査・研究部会、常設委員会構成の確認

(資料-28-1.1, p.1)

委員の自己紹介が行われた。

2. 調査・研究部規定類

(別添資料)

調査・研究部の組織変更(常設委員会(研究・連携・情報委員会, 全国大会委員会)の統廃合)を踏まえた規定変更(案)が提示された。(文言の修正等の詳細については, メール審議により決定することとする)

3. 調査・研究部 H28 年度事業計画、予算、年間スケジュール

(資料-28-1.2, pp.2-4)

H28 年度の事業計画, 予算, 年間スケジュールが提示された。

4. 調査・研究部 H29 年度事業方針・計画案、予算案作成依頼

(資料-28-1.3, pp.5-7)

H29 年度の事業方針・計画案, 予算案について, 今後のスケジュールが提示された。

【研究・連携・情報委員会】

5. 研究委員会関係

1) 委員会構成案

「3D プリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会」(メール審議済み)

(資料-28-1.4, p.8)

上記委員会の委員会構成が提示された。

既にメール審議で了承済みであることが報告された。

「地盤環境企画委員会」

(資料-28-1.5, p.9)

上記委員会の委員会構成が示され, 承認された。

2) 委員の追加(メール審議済み)

「福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会(略称:廃炉地盤工学委員会)」

(資料-28-1.6, pp.10-11)

「社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会」

(資料-28-1.7, pp.12-13)

上記2 件の委員会について委員が追加されたことが報告された。(メール審議済み)

3) H27 年度終了委員会成果報告

「地盤災害リスクマネジメントと気候変動適応の融合に関する研究委員会」(活動期間: H25-27 年度)

岡山大会 DS 開催, 第 60 回地盤シンポ開催, 報告書作成(地盤シンポで配布予定)

上記委員会について委員会活動が終了したことが報告された。

岡山大会にて DS 開催, 第 60 回地盤シンポジウムで最終報告書が配布される予定である。

「低透水性土質系材料の活用と性能評価技術に関する研究委員会」(公募型受託)(活動期間: H26-27 年度)

岡山大会 DS 開催, 第 60 回地盤シンポ開催, 報告書作成(地盤シンポで配布予定)

上記委員会について委員会活動が終了したことが報告された。

岡山大会にて DS 開催, 第 60 回地盤シンポジウムで最終報告書が配布される予定である。

「土壌中の放射性セシウムの挙動に関するレビュー作成検討委員会」(受託)(活動期間: H27 年度, 受託額 2,840,709 円)

報告書作成

(回覧資料)

上記委員会(受託委員会)について委員会活動が終了したことが報告された。

報告書が回覧され, 活動成果の確認がなされた。

4) 「横浜環状北線地盤変動監視委員会」(「横浜環状北線の地盤変動監視に関する調査研究」)

・H27年度：履行期間の変更(H28年5月30日まで)、受託額1,669,680円

・H28年度：28年4月に開催した委員会において、対象トンネル近傍における地盤変状事案があり、継続審議が必要になったので、28年度においても業務を受託し、検討を継続する。受託額未定。

契約期間：H28年10月(予定)～H29年5月末(予定)

会議開催：H28年10月・・・WG、H29年4月・・・会議開催

首都高よりH18年度から継続的に受託を受けている調査研究事業であるが、先方の都合により、上記のように、27年度の契約期間が変更されたことが報告された。今年度についても継続受託されること、会議日程等おまな今後のスケジュールが報告された。

5) 「廃炉地盤工学委員会」

・委員会紹介

(資料-28-1.8, pp.14-18)

・「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的新技術開発と人材育成プログラム」H28年度業務計画書抜粋(受託予定額59,811,316円、内地盤工学会20,011,316円)

(資料-28-1.9, pp.19-22)

上記委員会(受託委員会)の概要について説明があり、承認された。

・講演会開催計画

(資料-28-1.10, pp.23-25)

今年度の講演会(12月)の概要、スケジュールについて報告がなされた。

今後も年に2～3回程度継続的に講演会が開催されることが報告された。

6) 研究委員会 H28年度年間活動計画および予算案

(資料-28-1.11, pp.26-29)

H28委員会予算1～6について、活動予算の配分について承認された。

H28委員会予算7(断層問題に関する理工学合同委員会)の予算要望額(323,920円)について審議がなされた。

(H28年度の支出予想：書籍作成費用、DS特別講演、日本地震工学会DS、日本応用地質学会関連旅費、謝金、書籍販売促進印刷費となっている)

→応用地質学会、日本地震工学会のDSやブースに関する費用を地盤工学会が計上するのはおかしいのではないか。

→出版にかかわる費用を計上するのはおかしいのではないか。

→契約に関する情報開示すること。出版する本をどのように売なのか、出版(地盤工学会ではない)に関する契約、学会へのメリットを示すことを委員会へ問い、その後判断することとする。

→断層委員会からの返答を踏まえて、メール審議により、対応を決定することとする。

7) 岩の力学連合会連合会賞選考委員の推薦

(資料-28-1.12, p.30)

「岩盤工学企画委員会」に推薦依頼→人選中(8月30日締切)

上記選考委員を人選中であることが報告された。

6. シンポジウム関係

1) 第60回地盤工学シンポジウム準備状況報告

(資料-28-1.13, pp.31-33)

・投稿論文数(6月末日締切)：低透水委員会関連：15編、リスク委員会関連：7編、一般：38編

地盤工学シンポジウムの実施方針、準備状況について報告がなされた。

予算制約から昨年度シンポジウムは一端中止されたが、各委員会の報告会も兼ねる形式で再開することとなった。

→リスク委員会の報告書費用が計上されているが、今後もこのような形があり得るのか。

→予算との関連で赤字にならない範囲で今後も適宜対応していく。

2) 第12回環境地盤工学シンポジウム開催計画

(資料-28-1.14, pp.34-35)

第12回環境地盤工学シンポジウム開催計画が示され、開催の可否、実施方法について審議された。

(開催場所：長崎大学、日時：H29, 9/25-26、参加費：7000円(一般)、4000円(学生)、隔年で継続的に運営される予定)

→シンポジウムの運営母体となる社会実装委員会は、環境地盤工学シンポジウムを最終報告会と位置付けているのか。

地盤工学シンポジウムで最終報告会を行うこともありうるか。地盤工学シンポジウムと合同開催もありうるか。

→研究・連携・情報委員会で確認する。

→上記シンポジウムの実施を調査研究部として承認することとする。

7. 情報関係

1) 学会電子化 WG 報告 (電子図書室)

(資料-28-1.15, pp.36-46)

- ・今後の電子図書室会員の会費

2) 図書室の運営

(別添資料)

3) 全国電子地盤図事業継続に関する検討

学会の電子化 WG の進捗状況が報告された。

調査研究部で電子図書室のスペックを決定することとなっていることが報告された。

⇒電子地盤図委員会が進めている全国電子地盤図のデータ管理について議論がなされているか。

⇒現状議論はなされていないが、組み込むことは可能であると考えられる。

【全国大会委員会】

8. 第 51 回地盤工学研究発表会 (岡山大会) 準備状況報告

(資料-28-1.16, p.47)

資料に基づき、準備状況が報告された。

－全国大会委員会側より岡山大会実行委員会へ現状生じている問題などがないか確認があった。

⇒現状調整が必要な問題点はない。

－学会主催の特別講演会向け昼食会は実施せず、実行委員会が主催する形で実施される。

⇒地盤工学会誌合併号の目次の確認依頼があったことが報告された。

9. 第 52 回地盤工学研究発表会 (名古屋大会) 準備状況報告

(資料-28-1.17, pp.48-49)

「展望」開催の有無、講師の選出

－開催場所：名古屋開催 (国際会議場)、会場数：15 会場である。14~13 への変更 (少なくする方向) は可能である。

⇒DS のコマも開催できるような会場準備が進められている。(ただし、岡山大会よりコマ数を少なくする必要あり)

◆展望講演のあり方について

全国大会委員会からの提案：

－46 回～50 回では財団法人の理事級の講演が実施されてきたが、岡山大会で途切れた。(岡山大会では展望講演なし)

－26 回～45 回大会まで実施していた先端研究の第一人者の講演に戻す、もしくは、学会長、副会長に講演を依頼する

のはどうか。

⇒展望講演が実施される 2 日目の午後は、若手技術者に魅力的なものか、理事会議論されている。

⇒若手に向けて、5 年～10 年先を見据えた講演をしてもらえる人が望ましい。

⇒DS を 2 日目の午後に実施することも考えられることから、展望講演のあり方と合わせて DS のあり方についても議論する必要がある。

◆DS のあり方について

全国大会委員会からの状況報告と今後の提案：

－9 月開催の札幌大会、岡山大会で DS 数が近年増加している。

－今後 7 月開催になると、現状、全ての DS を受け入れているが、会場数を十分に確保できないことが考えられる

－名古屋大会も 13 会場当初進めていたが、DS を実施するコマが取れない状況にあった。

(現在は 15 会場へ拡大している)

－上記を踏まえて、DS の割り当てについて、下記の提案があった。

・研究発表会は当初通りの発表時間を確保する。

・調査研究部の委員会は地盤工学シンポジウムで DS を実施する。

・全国大会の DS 数は各部に実施数 (枠) を与えて、各部に実施内容を判断してもらう。

⇒地盤工学シンポジウムは隔年で計画されているので、地盤工学シンポジウムに集約するのは難しいのではないかな。

⇒2 日目の午後の扱いも含めて、企画も含めて会長に返すこと

⇒DS を制限する場合には、実行委員会側の問題 (例えば、会場数がとれないから) となるのは避けるべきである。調査研究部の責任で決定すべき。

◆議論のまとめ (名古屋大会で実施予定)

・15 会場であれば DS を 15 会場 + α を基本とする。

・各部への DS 数の割り当てはこれまでの実績から決定することを基本とする。

・調査研究部で応募数と会場数等を勘案して DS 実施数、各部への割り当てを決定し、各部へ了承を取ることとする。

・DS の割り当て、制限について、事前に各部へ連絡をすることとする。

・9月末公募締切り, 10月中に各部で選定, というスケジュールとなる。
 ・展望講演のあり方については, 学会長, 副学会長へ依頼することとする。依頼にあたって, 伊藤全国大会委員長が文案を作成する。

10. 第53回地盤工学研究発表会(香川大会)の開催日程と会場(メール審議済み) (資料-28-1.18, pp.50-55)
 ・上記の開催日程と会場について説明があった。既にメール審議済み。
11. 本部から支部への事前依頼事項(案) (資料-28-1.19, p.56)
 上記資料(案)が提示された。
 ⇒「7月開催が望ましい」という記述に修正する。
 ⇒収支に記載されている1つ目の方策(参加料変更)が一番下にする。
 (参加料の変更は最後の手段という位置づけにする)
12. 本部支部実行委員会業務分担表(メール審議済み) (資料-28-1.20, pp.57-61)
 本部支部実行委員会の業務分担表(案)が提示された。(メール審議済み)
13. 今後のDSのあり方 (資料-28-1.21, pp.62-63)
 9. で合わせて議論されたため, 議事内容は9. に記載している。
14. 地盤工学研究発表会優秀論文発表者英文賞状(案) (資料-28-1.22, pp.64-66)
 外国人向けの表彰状のあり方について議論がなされた。
 ・外国人へは, 賞状の記載内容に英訳版を同封することとする。

【その他】

15. 理事会報告 (資料-26-1.23, pp.67-72)
16. 理事会(平成28年9月29日(木))開催への審議事項・報告事項
 [予備審議事項]
 [審議事項]
 [報告事項]
17. 総務部会(平成28年9月14日(水)開催予定)への提案事項
18. 次回以降の部会・運営会議開催日
 ・28年度第2回調査・研究部会 : 平成28年 月 日() 時～
 ・28年度第3回調査・研究部会 : 平成28年 月 日() 時～

★ 平成28年度 理事会 開催日程(予定含む)

- ① 4月20日(水) ※書面審議
 ② 5月17日(火)
 ★ 6月8日(水) 総会/理事会
 ③ 6月15日(水) ※書面審議
 ④ 7月28日(木)
 ⑤ 9月29日(木)
 ⑥ 10月28日(金) ※書面審議
 ⑦ 11月25日(金)
 ⑧ 12月22日(木) ※書面審議
 ⑨ 1月27日(金)
 ⑩ 2月24日(金) ※書面審議
 ⑪ 3月17日(火)

- ⑫ 4月21日(金) ※書面審議
 ⑬ 5月19日(金)
 ★ 6月9日(金) 総会/理事会